

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

会社名 株式会社ソフィアシステムズ
 コード番号 6942

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sophia-systems.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 檜平 扶
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 藤井 敬久

TEL (044)989-7000

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	1,884 (53.7)	33 (△57.9)	13 (△85.8)
17年9月中間期	1,225 (—)	80 (—)	96 (—)
18年3月期	2,971	198	307

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△441 (—)	△21.41 (—)	—
17年9月中間期	56 (—)	276 (—)	276
18年3月期	112	548	538

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 -1百万円 18年3月期 -1百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,612,301株 17年9月中間期 20,603,021株 18年3月期 20,606,803株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,888	2,506	64.5	121.58
17年9月中間期	3,866	2,964	76.7	143.90
18年3月期	4,053	3,032	74.8	147.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,612,100株 17年9月中間期 20,602,900株 18年3月期 20,612,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△13	△91	294	1,080
17年9月中間期	△40	△246	△0	1,149
18年3月期	△269	△278	1	890

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,950	290	△440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △21円35銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ソフィアシステムズ）、連結子会社2社（ソフィア総合研究所株式会社及びアーツテクノロジー株式会社）及び持分法適用関連会社2社（株式会社WiMAX ソリューションズ及び株式会社ドミル）の計5社で構成されており、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務としております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) デザインオートメーション事業

組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

(2) 情報システム事業

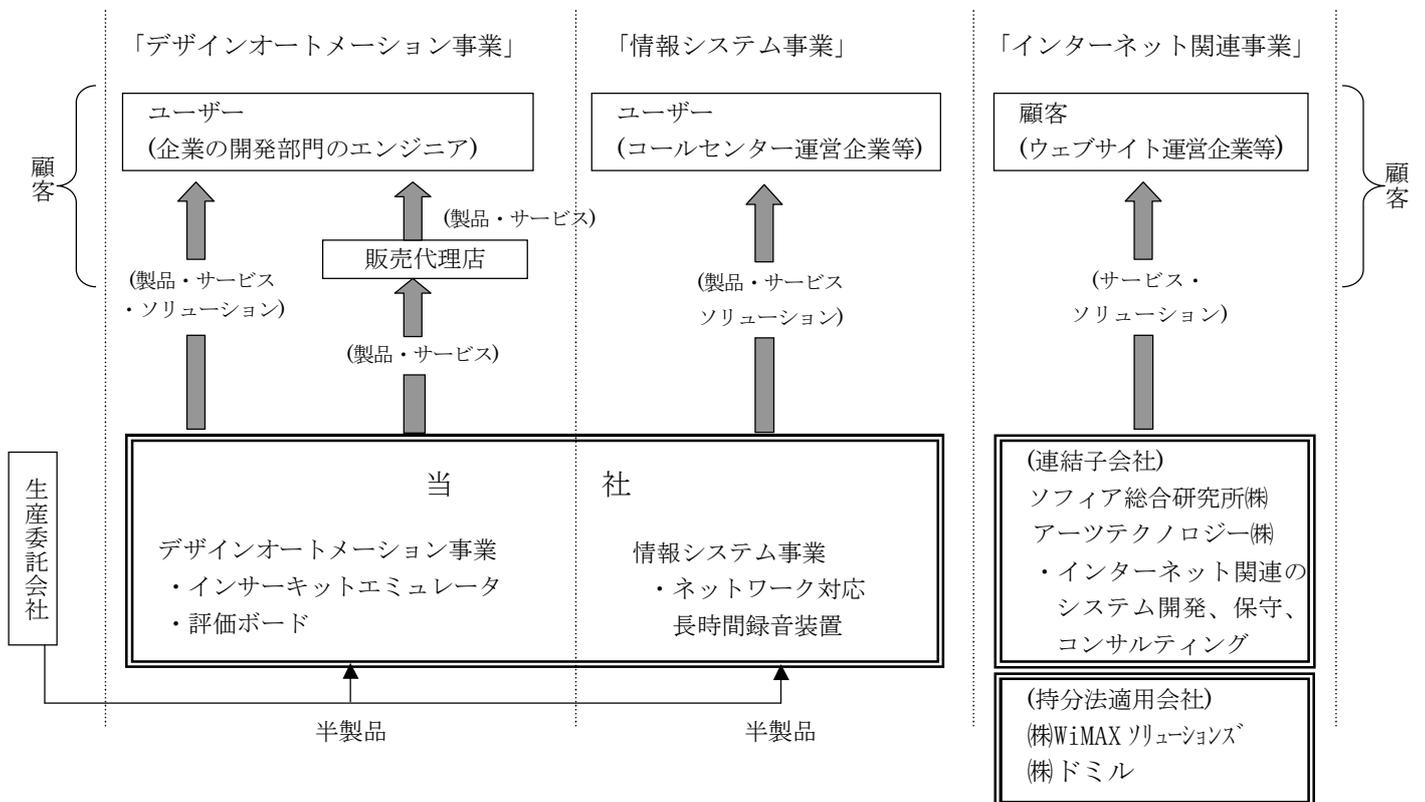
企業向け製品として、ネットワーク対応長時間録音装置の開発・製造・販売を行っております。

(3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、保守及びコンサルティングなどを行っております。また、当上半期にはECサイト構築支援サービスを行うアーツテクノロジー株式会社の全株式を取得して子会社としたほか、共同出資により、WiMAX 関連サービスを行う株式会社 WiMAX ソリューションズと、動画コンテンツ配信サービスを行う株式会社ドミルを設立しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成19年2月22日開催予定の株主総会において承認されることを条件に、平成19年4月1日をもって、社名を株式会社ソフィアホールディングス（仮称）に変更のうえ、グループの事業会社を統合する持株会社となり、純粋持株会社体制へ移行することを予定しております。持株会社としてはグループ内の経営資源の最適配分を行い、グループ全体として柔軟な経営を進めていくことが最大の役割と考えております。現在は、移行後の効率的な事業運営を目指して準備を進めております。

当社グループの経営の基本方針は、創業以来のベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すことであります。

現在の事業展開におきましては、中核事業のデザインオートメーション事業では、組込み機器開発向けツールの代表的ブランドとして認知されており、顧客企業や技術者の信頼に応えるべく新たなチャレンジを続けております。また、育成事業として重視するインターネット関連事業では、発展し続けるECサイト構築関連の技術的課題に応えるソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望に応えるため、業容の拡大を急速度で進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、前事業年度におきましては誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなり、配当につきましては、やむなく見送らせていただきました。

当期以降につきましては、第一に業績向上に努め、早期に復配ができるよう努力してまいり所存であります。

なお、四半期配当の実施を可能とするため、平成18年6月27日開催の当社株主総会において会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨の定款の変更をいたしました。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。前連結会計年度における連結ROEは3.8%でありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

来年度からの持株会社体制移行後は、当社は持株会社として各事業会社の管理を行います。組込み機器向けの開発ソリューション提供に強みを持つ株式会社ソフィアシステムズとeコマース支援事業に強みを持つソフィア総合研究所株式会社の2社を中心に、グループの事業会社それぞれの強みを活かした事業運営を行い、グループの企業価値の向上に努めます。

(5) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題「業績向上」については、当中間連結会計期間または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

① 持株会社体制への移行の取り組み

グループ内の経営資源の最適配分を行い、グループ全体として柔軟な経営を進めていくために持株会社体制へ移行する方針を決定し、平成19年4月1日より新体制としてスタートするべく準備を進めております。

② 合理化への取り組み

創業当初よりの中核事業であるデザインオートメーション事業を主力とする当社では、近年の業績不振を改善するべく経費削減と組織の効率化を進めていく方針を決定しました。平成18年

10月4日に行った希望退職の募集はその一環であります。

③事業育成への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、ECサイト運営に関する企業の要望を実現するコーディネーターとして着実に実績をあげ続け、当中間連結会計期間では親会社の株式会社ソフィアシステムズよりも売上、利益ともに上回る業績となるまでに成長しました。また、さらなる業容拡大及び成長速度を加速させるために、当上半期にはECサイト構築支援サービスを行うアーツテクノロジー株式会社の全株式を取得して子会社としたほか、共同出資により、WiMAX 関連サービスを行う株式会社 WiMAX ソリューションズと、動画コンテンツ配信サービスを行う株式会社ドミルを設立しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の改善を中心に回復基調で推移しました。一方、世界経済においては原油価格の動向などの懸念材料もあり、先行きへの不透明感が感じられる動きとなりました。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発ではシステムの複雑化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっています。また、インターネット関連では、ソーシャルネットワークサービスなど新たなサービスがさらに多くの人間のネットへの参加を促し、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓けています。

このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とeコマース支援事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社の2社を中心に各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。当期が第3期となるソフィア総合研究所株式会社では、親会社の株式会社ソフィアシステムズよりも売上、利益ともに上回る業績となりました。

事業の種類別の営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーション事業]

組込み機器用ツール及び組込み関連の受託開発がともに伸び悩み、売上高は770百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

[情報システム事業]

企業向けのネットワーク対応長時間録音装置を中心に販売し、売上高は70百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

[インターネット関連事業]

提携により増強したデータセンター業務やマルチ決済システムなどの好調により順調に販売を伸ばし、売上高は1,043百万円（前年同期比289.1%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績としましては、売上高が1,884百万円（前年同期比53.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益33百万円（前年同期比57.9%減）、経常利益13百万円（前年同期比85.8%減）、中間純損失441百万円（前年同期は中間純利益56百万円）となりました。営業外費用が前年同期に比べ28百万円増加しておりますが、その主な要因は投資有価証券評価損、社債発行費償却及び持分法投資損失によるものです。また、固定資産について減損損失406百万円を特別損失として計上いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,080百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は13百万円(前年同期は40百万円の使用)となりました。これは、売上債権の回収による収入等があったものの、法人税等の支払等がそれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は91百万円(前年同期は246百万円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出及び新規連結子会社株式取得による支出があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は294百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に社債の発行による収入があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
株主資本比率(%)	76.7%	74.8%	64.5%
時価ベースの株主資本比率(%)	129.5%	181.5%	122.4%
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

① デザインオートメーション事業

a) 事業の成長の可能性は組込み機器関連産業の継続的成長に依存しております。産業構造や市場環境の変化は特定の当社製品やサービスの廃止につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 事業は新製品の開発と現行製品の改良に依存しており、高機能化のための新技術の取り込みや顧客ニーズの予測や対応を誤ると、市場シェアの縮小につながる可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 情報システム事業

情報システム事業では、当社グループのマイクロコンピュータ等に関する技術を応用した開発を行う方針ですが、開発期間中の市場環境の変化により当初の計画を上回る開発費が発生する可能性や市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネット関連事業

インターネット関連事業では、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、海外景気の鈍化や原油価格の高騰などの不安要素はあるものの、国内においてはゆるやかな景気回復の基調は変わらないものと思われま

す。今後の日本のものづくり発展のキーとなる可能性を持つ組込み機器関連産業は、国内景気の後押しもあり発展を持続させていくと思われま

す。また、Web環境の急速な進化を背景に、企業向けのeコマース運営に関する専門コンサルティングの需要は引き続き拡大していくものと思われま

す。このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした当社とeコマース支援事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社及びアーツテクノロジー株式会社において、それぞれの事業領域での業績向上にチャレンジしていきます。

また、下半期においては、デザインオートメーション事業を中心とする当社の業績不振に対する施策として、希望退職者募集（平成18年10月4日付けで募集発表）と製品ラインナップの見直しを行います。希望退職者募集につきましては、退職金の支給により発生する52百万円を特別損失に計上する見込みであり、製品ラインナップの見直しに伴い発生するたな卸資産の処分費用につきましては170百万円を特別損失に計上する見込みであります。

通期の連結業績につきましては、売上高3,950百万円、経常利益290百万円、当期純損失440百万円を見込んでおります。

（見通しに関する留意事項）

前述の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、経済環境の変化等のリスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、これら

の見通しと異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,147,318		1,080,468		890,128	
2. 受取手形及び 売掛金	※3	837,262		1,158,359		1,261,110	
3. たな卸資産		238,190		373,512		244,551	
4. 繰延税金資産		—		—		5,637	
5. その他	※2	186,479		113,120		94,550	
貸倒引当金		△1,738		△31,594		△3,315	
流動資産合計		2,407,512	62.3	2,693,865	69.3	2,492,663	61.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構 築物		412,934		342,384		402,662	
(2) 機械装置及 び運搬具		10,849		—		9,619	
(3) 土地		690,562		418,041		690,562	
(4) その他		29,827	1,144,173	588	761,015	52,340	1,155,184
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウエ ア		18,182		1,363		16,674	
(2) のれん		—		71,960		—	
(3) その他		6,531	24,713	—	73,324	6,531	23,206
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		250,797		271,784		342,033	
(2) 長期貸付金		30,336		27,592		30,768	
(3) 繰延税金資 産		—		—		569	
(4) その他		9,827		61,887		9,878	
貸倒引当金		△1,000	289,961	△1,000	360,264	△1,000	382,249
固定資産合計		1,458,849	37.7	1,194,604	30.7	1,560,640	38.5
資産合計		3,866,361	100.0	3,888,469	100.0	4,053,304	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	282,644		541,238		495,848	
2. 短期借入金		—		5,000		—	
3. 未払法人税等		44,633		46,063		73,931	
4. 賞与引当金		72,000		74,000		74,000	
5. 製品保証引当 金		1,000		1,000		1,000	
6. その他	※2	260,807		166,274		125,965	
流動負債合計		661,085	17.1	833,576	21.4	770,745	19.0
II 固定負債							
1. 社債		—		300,000		—	
2. 退職給付引当 金		205,701		219,351		211,894	
3. 役員退職給与 引当金		34,755		29,420		37,430	
4. 繰延税金負債		—		—		739	
固定負債合計		240,456	6.2	548,771	14.1	250,064	6.2
負債合計		901,542	23.3	1,382,347	35.5	1,020,810	25.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,108,000	54.5	—	—	2,108,000	52.0
II 資本剰余金		804,706	20.8	—	—	804,706	19.9
III 利益剰余金		81,067	2.1	—	—	137,066	3.4
IV その他有価証券 評価差額金		△8,871	△0.2	—	—	1,080	0.0
V 自己株式		△20,082	△0.5	—	—	△18,359	△0.5
資本合計		2,964,819	76.7	—	—	3,032,494	74.8
負債、少数株主 持分及び資本合計		3,866,361	100.0	—	—	4,053,304	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,108,000	54.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	804,706	20.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△304,170	△7.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△18,488	△0.5	—	—
株主資本合計		—	—	2,590,047	66.6	—	—
II 評価・換算差 額等							
1. その他有価 証券評価差 額金		—	—	△83,925	△2.1	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	△83,925	△2.1	—	—
純資産合計		—	—	2,506,121	64.5	—	—
負債純資産合計		—	—	3,888,469	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,225,984	100.0		1,884,559	100.0		2,971,388	100.0	
II 売上原価			589,210	48.1		1,205,890	64.0		1,603,928	54.0	
売上総利益			636,773	51.9		678,669	36.0		1,367,459	46.0	
III 販売費及び一般管理費			556,416	45.3		644,863	34.2		1,168,596	39.3	
営業利益			80,357	6.6		33,805	1.8		198,863	6.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			456			430			808		
2. 受取配当金			53			4,550			11,693		
3. 有価証券運用益			3,172			13			53,852		
4. 投資有価証券売却益			9,811			3,117			39,605		
5. 受取保険金		1,105			—			—			
6. その他		1,391	15,991	1.3	135	8,247	0.4	3,476	109,436	3.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息		—			2,787			670			
2. 社債発行費償却		—			5,125			—			
3. 投資有価証券評価損		—			14,468			—			
4. 持分法投資損失		—			5,817			—			
5. その他		—	—	—	153	28,352	1.5	—	670	0.0	
経常利益			96,348	7.9		13,701	0.7		307,629	10.4	
VI 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	1,507			204			2,140			
2. 投資有価証券評価損		—			—			94,204			
3. 減損損失	※3	—	1,507	0.1	406,860	407,065	21.6	—	96,344	3.3	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			94,840	7.8		△393,364	△20.9		211,284	7.1	
法人税、住民税及び事業税		37,996			41,665			104,648			
法人税等調整額		—	37,996	3.2	6,207	47,872	2.5	△6,207	98,441	3.3	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			56,844	4.6		△441,237	△23.4		112,843	3.8	

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			912,062		912,062
II 資本剰余金減少高					
1. 欠損填補による資本準備金取崩額		107,355	107,355	107,355	107,355
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			804,706		804,706
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△83,132		△83,132
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		56,844		112,843	
2. 資本準備金取崩による欠損填補		107,355	164,199	107,355	220,198
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			81,067		137,066

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,108,000	804,706	137,066	△18,359	3,031,413	1,080	3,032,494
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当					—		—
役員賞与					—		—
中間純損失			△441,237		△441,237		△441,237
自己株式の取得				△129	△129		△129
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)						△85,006	△85,006
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△441,237	△129	△441,366	△85,006	△526,372
平成18年9月30日残高 (千円)	2,108,000	804,706	△304,170	△18,488	2,590,047	△83,925	2,506,121

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失(△)		94,840	△393,364	211,284
減価償却費		21,284	30,610	43,827
減損損失		—	406,860	—
社債発行費償却		—	5,125	—
退職給付引当金の増加 額		6,924	7,456	13,117
役員退職給与引当金の 増加額(△減少額)		4,075	△8,010	6,750
貸倒引当金の増加額		408	15,725	1,985
その他引当金の増加額 (△減少額)		△1,000	—	1,000
受取利息及び受取配当 金		△510	△4,980	△12,502
投資有価証券評価損		—	14,468	94,204
借入有価証券の減少額		—	—	△10,062
有価証券運用益		△3,172	△13	△53,852
投資有価証券売却益		△9,811	△3,117	△39,605
支払利息及び割引料		—	2,787	—
為替差益		△646	—	△115
持分法投資損失		—	5,817	—
固定資産除却損		1,507	204	2,140
売上債権の減少額(△増 加額)		△9,496	115,003	△433,344
たな卸資産の減少額(△ 増加額)		19,647	△108,173	13,286
その他資産の減少額(△ 増加額)		13,269	△80,576	△58,286
仕入債務の増加額(△減 少額)		△229,447	34,218	△16,243
未払費用の増加額		383	8,018	5,620
預り金の増加額(△減少 額)		△16,353	3,375	△19,764
その他負債の増加額		105,424	2,616	48,767
小計		△2,672	54,053	△201,794
利息及び配当金の受取 額		728	4,981	12,746
利息の支払額		—	△2,787	—
法人税等の支払額		△38,218	△69,488	△79,983
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		△40,162	△13,240	△269,031

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△589,249	△58,300	△1,041,478
投資有価証券の売却に よる収入		439,392	25,632	746,667
有形固定資産の取得に よる支出		△5,023	△10,287	△36,384
無形固定資産の取得に よる支出		△3,685	△11,184	△5,011
新規連結子会社株式の 取得による支出	※2	—	△40,215	—
貸付による支出		△1,200	△240	△5,790
貸付金の回収による収 入		5,680	3,415	9,838
信用取引保証金差入に よる支出		△93,000	—	—
その他		730	13	53,852
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△246,355	△91,164	△278,305
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収入		—	294,875	—
自己株式の取得による 支出		△97	△129	△866
自己株式売却による支 出		—	—	2,492
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△97	294,745	1,626
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		646	—	115
V 現金及び現金同等物の増 加額(△減少額)		△285,968	190,339	△545,595
VI 現金及び現金同等物期首 残高		1,435,724	890,128	1,435,724
VII 現金及び現金同等物中間 期末(期末)残高	※1	1,149,755	1,080,468	890,128

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 アーツテクノロジー株式会社 アーツテクノロジー株式会社については、当中間連結会計期間において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 株式会社WiMAXソリューションズ 株式会社ドミル 株式会社WiMAXソリューションズ及び株式会社ドミルについては、当中間連結会計期間において新たに共同で出資設立したため、持分法の適用範囲に含めております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 売買目的有価証券 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)	①有価証券 売買目的有価証券 同左	①有価証券 売買目的有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	②賞与引当金 従業員賞与（使用人兼 務役員の使用人分を含 む）の支給に充てるた め、支給見込額を計上し ております。	②賞与引当金 同左	②賞与引当金 同左
	③製品保証引当金 製品の無償保証期間中 の修理費用支出に備える ため、保証期間内の修理 費用見込額を過去の実績 額を基礎として算定計上 しております。	③製品保証引当金 同左	③製品保証引当金 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当 中間連結会計年度末にお いて発生していると認め られる額を計上しており ます。	④退職給付引当金 同左	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年 度末における退職給付債 務の見込額を計上してお ります。
	⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく中間連結会計期間 末支給見積額を計上して おります。	⑤役員退職給与引当金 同左	⑤役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支 給に充てるため、内規に 基づく連結会計年度末要 支給額を計上しておりま す。
	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①繰延資産の処理方法 _____ ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ③連結納税制度の適用 _____	①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ②消費税等の会計処理 同左 ③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	①繰延資産の処理方法 _____ ②消費税等の会計処理 同左 ③連結納税制度の適用 _____
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,506,121千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,028,074千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 流動資産その他 (担保差入金) 78,210千円 担保付債務は次のとおりであります 流動負債その他 (借入有価証券) 75,600千円 流動資産その他(信用取引保証金) 100,000千円 ※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,172,844千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間連結会計期間末日 満期手形が中間連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 2,452千円 支払手形 2,468千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,041,115千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">204,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,423千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">116,006千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	408千円	給与・賞与	204,138千円	賞与引当金繰入額	40,430千円	退職給付費用	5,449千円	役員退職給与引当金繰入額	4,075千円	減価償却費	13,423千円	研究開発費	116,006千円	建物及び構築物	121千円	機械装置及び運搬具	1,270千円	その他(工具器具備品)	115千円	計	1,507千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,725千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">220,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,310千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,360千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,181千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">133,910千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザインオートメーション事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具、工具器具備品他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ[※] 本社 (神奈川県川崎市)</td> </tr> <tr> <td>情報システム事業</td> <td>建物、土地他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ[※] 本社 (神奈川県川崎市)</td> </tr> <tr> <td>全社資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>(株)ソフィアシステムズ[※] 本社 (神奈川県川崎市)及び厚生施設</td> </tr> </tbody> </table>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	15,725千円	給与・賞与	220,689千円	賞与引当金繰入額	40,310千円	退職給付費用	5,351千円	役員退職給与引当金繰入額	2,360千円	減価償却費	12,181千円	研究開発費	133,910千円	機械装置及び運搬具	204千円	計	204千円	用途	種類	場所	デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)	情報システム事業	建物、土地他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)	全社資産	建物及び構築物、土地他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)及び厚生施設	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,985千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">462,291千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,410千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,750千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,126千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">236,560千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">503千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	製品保証引当金繰入額	1,000千円	貸倒引当金繰入額	1,985千円	給与・賞与	462,291千円	賞与引当金繰入額	40,070千円	退職給付費用	10,410千円	役員退職給与引当金繰入額	6,750千円	減価償却費	26,126千円	研究開発費	236,560千円	建物及び構築物	121千円	機械装置及び運搬具	1,514千円	その他(工具器具備品)	503千円	計	2,140千円
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	408千円																																																																																	
給与・賞与	204,138千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	40,430千円																																																																																	
退職給付費用	5,449千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	4,075千円																																																																																	
減価償却費	13,423千円																																																																																	
研究開発費	116,006千円																																																																																	
建物及び構築物	121千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,270千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	115千円																																																																																	
計	1,507千円																																																																																	
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,725千円																																																																																	
給与・賞与	220,689千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	40,310千円																																																																																	
退職給付費用	5,351千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	2,360千円																																																																																	
減価償却費	12,181千円																																																																																	
研究開発費	133,910千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	204千円																																																																																	
計	204千円																																																																																	
用途	種類	場所																																																																																
デザインオートメーション事業用資産	機械装置及び運搬具、工具器具備品他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)																																																																																
情報システム事業	建物、土地他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)																																																																																
全社資産	建物及び構築物、土地他	(株)ソフィアシステムズ [※] 本社 (神奈川県川崎市)及び厚生施設																																																																																
製品保証引当金繰入額	1,000千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	1,985千円																																																																																	
給与・賞与	462,291千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	40,070千円																																																																																	
退職給付費用	10,410千円																																																																																	
役員退職給与引当金繰入額	6,750千円																																																																																	
減価償却費	26,126千円																																																																																	
研究開発費	236,560千円																																																																																	
建物及び構築物	121千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,514千円																																																																																	
その他(工具器具備品)	503千円																																																																																	
計	2,140千円																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物50,312千円、機械装置及び運搬具8,962千円、工具器具備品44,876千円及び土地272,520千円ソフトウェア他30,188千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額及び路線価等により評価しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
合計	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式 (注)	80,500	400	—	80,900
合計	80,500	400	—	80,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,147,318千円 預け金(流動資産その他) 2,436千円 現金及び現金同等物 1,149,755千円 ※2. _____	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,080,468千円 現金及び現金同等物 1,080,468千円 ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアーツテクノロジー株式会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにアーツテクノロジー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 30,270千円 固定資産 194千円 のれん 71,960千円 流動負債 △52,425千円 株式の取得価額 50,000千円 現金及び現金同等物 △9,784千円 差引:取得のための支出 40,215千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 890,128千円 現金及び現金同等物 890,128千円 ※2. _____

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	159,668	150,797	△8,871
合計	159,668	150,797	△8,871

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	194,267	130,881	△63,386
(2) その他	101,164	80,626	△20,538
合計	295,432	211,507	△83,925

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	7,795

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	231,252	235,990	4,737
(2) その他	101,164	98,247	△2,917
合計	332,416	334,237	1,820

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,795

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	900,811	56,929	268,243	1,225,984	—	1,225,984
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	900,811	56,929	268,243	1,225,984	—	1,225,984
営業費用	854,885	68,180	179,150	1,102,216	43,411	1,145,627
営業利益又は営業損失 (△)	45,925	△11,250	89,093	123,768	△43,411	80,357

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更について

ソフィア総合研究所㈱で行っておりますインターネット関連のシステム開発及びコンサルティングについて前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高の比率が増加するなど重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更するものであります。

3. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
 (2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置
 (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は43,411千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デザイン オートメー ション事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	インター ネット関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	770,226	70,711	1,043,621	1,884,559	—	1,884,559
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,510	—	3,510	△3,510	—
計	770,226	74,221	1,043,621	1,888,069	△3,510	1,884,559
営業費用	963,967	50,044	807,900	1,821,912	28,841	1,850,753
営業利益又は営業損失 (△)	△193,741	24,177	235,721	66,157	△32,351	33,805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
 (2) 情報システム事業 パーソナル向け情報電子機器、ネットワーク対応長時間録音装置
 (3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は32,410千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,024,662	99,780	846,945	2,971,388	—	2,971,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	473	562	2,228	△2,228	—
計	2,025,854	100,254	847,507	2,973,617	△2,228	2,971,388
営業費用	1,968,715	120,688	619,133	2,708,537	63,987	2,772,525
営業利益又は営業損失（△）	57,139	△20,434	228,374	265,079	△66,215	198,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード

(2) 情報システム事業 ネットワーク対応長時間録音装置

(株価情報機器やインターネットラジオ専用の受信機などのパーソナル向け製品の開発・製造・販売を行っていましたが、株式会社日本文字放送が、平成18年3月で株式番組放送を終了したことを機に、株価情報機器他のパーソナル向け製品の販売を終了いたしました。)

(3) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発及びコンサルティング

(前連結会計年度まで「その他の事業」としておりましたが、売上高等の重要性が増したことを考慮し、セグメントの名称を「インターネット関連事業」に変更しております。)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は65,881千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 143.90円 1株当たり中間純利益金額 2.76円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 2.76円	1株当たり純資産額 121.58円 1株当たり中間純損失金額 21.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純 利益金額については、潜在株式は存在す るものの1株当たり中間純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 147.12円 1株当たり当期純利益金額 5.48円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 5.38円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金 額			
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (千円)	56,844	△441,237	112,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は中間純損失(△) (千円)	56,844	△441,237	112,843
期中平均株式数(千株)	20,603	20,612	20,606
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	17	—	367
(うち自己株式取得方式によ るストック・オプション)	(5)	—	(22)
(うち新株予約権)	(12)	—	(345)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年6月28日定時株 主総会決議新株予約権 普通株式 866千株	平成13年6月28日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 68千株 平成16年6月28日定時株主 総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総 会決議新株予約権 普通株式 363千株	該当ありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、課題としている業績回復に向けて事業体制の再構築に取り組んでおりますが、平成18年10月4日開催の取締役会において、人的資源の効率化及び固定費の削減を目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。

当社 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象 平成18年10月4日現在で、勤続1年以上の正社員
- (2) 募集人数 40名程度
- (3) 募集期間 平成18年10月11日から平成18年11月1日まで
- (4) 退職日 平成18年11月2日から平成18年11月30日まで
- (5) その他 通常の退職金に特別退職金を加算して支給

なお、今回の応募者数は22名で、それに伴い発生する特別退職金により、当連結会計年度において、52百万円の特別損失が見込まれます。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社の100%子会社であるソフィア総合研究所株式会社は、株式会社YOZANとの合弁会社を下記のとおり設立いたしました。

- (1) 商号 株式会社WiMAXソリューションズ
- (2) 設立日 2006年5月17日
- (3) 所在地 東京都千代田区神田美土代町7番
- (4) 資本金 1億円
- (5) 出資比率 株式会社YOZAN 66.7%、ソフィア総合研究所株式会社 33.3%
- (6) 事業内容 新設合弁会社は株式会社YOZANよりWiMAXネットワークを仕入れ、課金サービス、サポート、コンテンツ、マーケティングなどの機能を付加したものを販売する営業活動を行う。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
デザインオートメーション事業	709,948	77.1	569,163	42.4	1,496,102	67.1
情報システム事業	56,930	6.2	53,789	4.0	98,667	4.4
インターネット関連事業	154,041	16.7	720,283	53.6	633,794	28.5
合 計	920,920	100.0	1,343,236	100.0	2,228,565	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
デザインオートメーション事業	125,188	54.1	218,559	58.6	429,560	68.6
情報システム事業	80	0.0	25,601	6.9	467	0.1
インターネット関連事業	106,301	45.9	128,464	34.5	196,303	31.3
合 計	231,569	100.0	372,625	100.0	626,331	100.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
デザインオートメーション事業	900,811	73.5	770,226	40.9	2,024,662	68.1
情報システム事業	56,929	4.6	70,711	3.7	99,780	3.4
インターネット関連事業	268,243	21.9	1,043,621	55.4	846,945	28.5
合 計	1,225,984	100.0	1,884,559	100.0	2,971,388	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。